

# 特別支援学校（知的障害）の不登校に関する質問紙調査（Ⅰ）

—在籍状況を中心に—

○酒井貴庸 柘植雅哉 河内山冴 園山繁樹  
 （甲南女子大学人間科学部）（筑波大学人間系）（筑波大学大学院人間総合科学研究科）（筑波大学人間系）  
 KEY WORDS: 不登校 特別支援学校 知的障害

## Ⅰ. 問題と目的

小・中学校の不登校児童生徒数は約 12 万人と多く、スクールカウンセラーの配置等様々な対策がとられ、先行研究論文も非常に多い。一方、特別支援学校の不登校については情報自体が少なく、実態や支援方法に関する研究も乏しい。園山ら（2017）は学校基本調査結果から、特別支援学校の不登校児童生徒の在籍率は全体で小・中学校の方が約 2.5 倍であったが、不登校児童生徒の人数は小・中学校と同様に近年増加傾向にあること、及び先行研究論文が極めて少ないことを指摘している。本研究では学校数が多い特別支援学校（知的障害）を対象に質問紙調査を行い、不登校児童生徒の在籍数（率）、状況、支援体制等を明らかにし、支援に役立つ知見を蓄積することを目的とした。本報では、不登校児童生徒の在籍状況を中心に報告する。

## Ⅱ. 方法

1. 調査対象と調査時期：知的障害を対象とした全国の特別支援学校全て 855 校（58 分校含む）を調査対象とし、2017 年 2 月 10 日から 3 月 15 日にかけて質問紙調査を行った。
2. 質問紙調査法と質問項目：郵送法にて主に以下の項目について回答を求めた。学部別児童生徒数、学年別不登校児童生徒数、学校における支援体制、不登校児童生徒ごとの不登校の時期・要因、効果が認められた支援内容（今年度中不登校であった時期があるが、現在は登校している生徒がいた場合のみ回答を求めた）。
3. 倫理的配慮：調査目的、及び回答は自由であることを記した説明書、並びに校長が署名する研究協力承諾書を同封し、回答と一緒に承諾書を返送してもらった。
4. 分析方法：383 校から回答が得られ（回収率：44.8%）、そのうちの 379 校からの回答を有効回答として分析の対象とした。学校により設置されている学部が異なるため、学部ごとに分析を行った。平成 28 年度に不登校児童生徒が在籍した学校の割合、および、当該校における不登校児童生徒の割合を学年別で算出した。

## Ⅲ. 結果

有効回答が得られた 379 校のうち、平成 28 年度に不登校児童生徒が在籍していた学校は 267 校（70.1%）であった。学部別に概況をまとめた（Table1）。平成 28 年度に不登校であった児童生徒については合計 839 名分の回答が得られ、不登校の原因としては（複数回答可）、本人（75.7%）、家庭（42.9%）、学校（36.1%）、それ以外（18.0%）の順であった。また、そのうち 74 名（8.8%）が、平成 28 年度中に登校を再開していた。Table2 に学部別に各学年における不登校児童生徒数と当該学部の在籍児童生徒数に占める割合を示した。

## Ⅳ. 考察

通常の学校における不登校児童生徒の在籍学校比率（小学校 40.5%、中学校 85.4%、高等学校 85.5%；文部科学省，2016）に比べ、特別支援学校（知的障害）の小学部（27.1%）と中学部（36.4%）の比率は低かった。小・中学校においては、小学 6 年生から中学 1 年生にかけて不登校児童生徒数が約 3 倍になるが、小学部から中学部にか

ては、1.5 倍程度の増加だった。特別支援学校においては、進学に伴う環境の変化が少ないことが一因として考えられるかもしれない。

また、通常の学校における在籍児童生徒数に占める不登校児童生徒の割合（小学校 0.4%、中学校 2.8%、高等学校 2.4%）は、中学校がピークとなる傾向が認められるが、本研究の結果においては、小学部から高等部にかけて徐々に高くなっていった。高等学校では、不登校生徒の約 3 割が中途退学となり、不登校生徒の割合低下に関連していると考えられるため、高等部における中途退学についても検討が必要であろう。不登校児童生徒の発現率は、小学部（1.2%）と高等部（3.8%）において通常の学校よりも高いにも関わらず、不登校の児童が在籍していると回答している小学部の数は 27.1%に留まっている。この結果は、小学校に比べて、少ない数の小学部に多くの不登校児童が在籍している可能性を示している。この傾向に関しては、児童生徒個々の不登校になった原因や不登校児童生徒が在籍している学校の支援体制などの分析を継続していくことで明らかになると考える。本研究の結果は、全特別支援学校（知的障害）の半数未満におけるデータであるため、今後は質的研究や事例研究による、より精緻な検討が必要である。

## 文献

- 文部科学省（2016）「平成 27 年度「児童生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査」（速報値）について 園山繁樹・趙成河・倉光晃子（2017）特別支援学校の不登校に関する予備的検討. 障害科学研究,41,173-182.  
 [付記]本研究は JSPS 科研費 16K13594 の助成を受けた。  
 また、調査実施に際し「全国特別支援学校長会（知的障害教育部門）」のご協力を頂きました。記して感謝します。  
 (SAKAI Takanobu, TSUGE Masayoshi, KOHCHIYAMA Sae, SONOYAMA Shigeki)

Table1 特別支援学校（知的障害）における不登校児童生徒および概況

	小学部 n=277校	中学部 n=272校	高等部 n=339校
不登校児童生徒在籍校数	75 27.1%	99 36.4%	292 86.1%
不登校児童生徒数	157 1.2%	203 2.0%	967 3.8%
全児童生徒総数	12611	10249	25422

Table2 学年別の不登校児童生徒数

	小学部 n=12611	中学部 n=10249	高等部 n=25422
1年生	16 0.1%	61 0.6%	309 1.2%
2年生	24 0.2%	84 0.8%	362 1.4%
3年生	25 0.2%	58 0.6%	296 1.2%
4年生	29 0.2%	—	—
5年生	22 0.2%	—	—
6年生	41 0.3%	—	—
全体	157 1.2%	203 2.0%	967 3.8%